



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月10日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤代 祥之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)岩瀬 好啓 (TEL) 084-960-0001  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年2月期	24,738	24.0	4,572	55.6	4,581	53.9	3,055	41.3
平成28年2月期	19,942	56.4	2,938	275.7	2,977	236.0	2,161	149.6

(注) 包括利益 平成29年2月期 2,927百万円(46.4%) 平成28年2月期 1,999百万円(34.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
平成29年2月期	円 銭 176 78	円 銭 —	% 23.7	% 18.5	% 18.5
平成28年2月期	125 09	—	20.4	14.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 平成29年2月期 一百万円 平成28年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
平成29年2月期	百万円 26,980	百万円 16,231	% 52.5	円 銭 820 34
平成28年2月期	22,491	13,462	51.4	668 80

(参考) 自己資本 平成29年2月期 14,176百万円 平成28年2月期 11,557百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成29年2月期	百万円 3,663	百万円 △1,194	百万円 △472	百万円 6,360
平成28年2月期	1,147	△306	△102	4,492

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
平成28年2月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 259	% 12.0	% 2.4
平成29年2月期	—	0 00	—	23.00	23.00	397	13.0	3.1
平成30年2月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		20.4	

(注) 平成28年2月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭  
 平成29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,477	121.0	2,392	11.4	2,377	10.3	1,304	△20.5	75 47
通期	34,047	37.6	3,680	△19.5	3,645	△20.4	1,692	△44.6	97 91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成29年2月期	17,640,000 株	平成28年2月期	17,640,000 株
② 期末自己株式数	平成29年2月期	358,395 株	平成28年2月期	358,359 株
③ 期中平均株式数	平成29年2月期	17,281,610 株	平成28年2月期	17,281,641 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年2月期	10,762	14.1	2,073	23.3	2,024	△14.4	895	△50.0
平成28年2月期	9,432	54.1	1,682	323.3	2,365	187.3	1,792	139.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成29年2月期	51	84	—	—
平成28年2月期	103	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成29年2月期	15,321		9,907		64.7	573.27		
平成28年2月期	15,850		9,210		58.1	532.99		

(参考) 自己資本 平成29年2月期 9,907百万円 平成28年2月期 9,210百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調にあります。中国をはじめとする新興国経済の減速や米国新政権の政策への警戒感などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、台湾、韓国、中国などにおける半導体製造装置への積極的な設備投資に加え、液晶や有機ELなどの生産に必要な製造装置に対する設備投資が継続して行われました。

このような状況の中で当社グループは、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機への受注及び販売が好調に推移したことに伴い、前期に続いて2期連続で過去最高の連結売上高を計上しました。

ウエハ搬送機につきましては、前期受注したN2パーズ対応ウエハストックの納入をはじめ、主要取引先である台湾のファウンドリや多くの製造装置メーカーによる積極的な設備投資が続いたことから、主力製品であるウエハソータやEFEMの受注及び販売が好調に推移しました。その結果、ウエハ搬送機の連結売上高は14,853百万円（前期比18.1%増）となりました。

一方、ガラス基板搬送機につきましては、韓国子会社において、当第1四半期連結会計期間の大型受注や、その後の積極的な設備投資需要を背景に、受注及び販売が大幅に増加した結果、ガラス基板搬送機の連結売上高は7,368百万円（前期比46.4%増）となりました。

また、バイオ・ゲノム関連装置につきましては、iPS細胞などの細胞培養に使用されるインキュベータ（細胞培養装置）として、新たに再生医療向け少量多品種に対応するための新製品「SCALE48」（スケール48）を発表しました。

損益面につきましては、主力製品のウエハ搬送機を中心とした売上高増加により、ベトナム生産工場の稼働率向上などから売上原価率が改善した結果、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも大幅な増益となりました。

なお、特別損失につきましては、平成25年2月に開始した磁石事業において、生産及び販売が当初計画を大きく下回り、ベトナムの連結子会社JIKA JIKA CO., LTD.及び中国の持分法非適用関連会社NINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND MECHANICAL CO., LTD.の株式の実質価額が著しく低下しているため、当期において当社の関係会社株式の減損処理を実施しました。また、平成28年4月に発生しました「平成28年熊本地震」による当社九州工場（熊本県合志市）の建物工事及び棚卸資産の廃棄費用等76百万円を災害による損失として計上しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高24,738百万円（前期比24.0%増）、営業利益4,572百万円（前期比55.6%増）、経常利益4,581百万円（前期比53.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,055百万円（前期比41.3%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速や米国新政権の政策の影響などによる先行き不透明な状況が続きながらも、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

当業界におきましては、台湾、韓国、中国の半導体製造装置への積極的な投資増加や、ディスプレイパネル製造関係の設備投資増加が見込まれております。

このような状況の中で当社グループは、韓国子会社において受注している大型受注案件への対応に総力を挙げて取り組むとともに、ベトナム生産子会社に建設している第4工場の完成、稼働により生産体制の増強をはかり、今後の半導体やディスプレイパネルの製造に使用される搬送装置の受注及び販売の拡大に努めてまいります。

これにより、通期連結業績につきましては、売上高34,047百万円（前期比37.6%増）、営業利益3,680百万円（前期比19.5%減）、経常利益3,645百万円（前期比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,692百万円（前期比44.6%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,489百万円増加し、26,980百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,866百万円、受取手形及び売掛金の増加1,448百万円及び建設仮勘定の増加438百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加し、10,749百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,373百万円、借入金の減少356百万円及び流動負債その他に含まれる前受金の増加733百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,768百万円増加し、16,231百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,795百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高より1,868百万円増加となり、当連結会計年度末には6,360百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,663百万円（前期は1,147百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,469百万円、仕入債務の増加額1,403百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,578百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,194百万円（前期は306百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,096百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は472百万円（前期は102百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額386百万円、長期借入金の返済による支出805百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（％）	43.6	45.0	50.0	51.4	52.5
時価ベースの自己資本比率（％）	22.7	40.4	37.5	46.6	164.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.7	8.1	4.4	3.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.7	13.9	34.4	39.6	197.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期（平成29年2月期）の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当20円、東京証券取引所市場第一部指定を記念し1株当たり3円の記念配当を合わせて、1株当たり年間配当金額23円の期末配当金を予定しております。

また、次期（平成30年2月期）の配当金につきましては、当社グループ挙げて業績拡大と利益確保に努め、期末配当金20円を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業分野への進出による影響

当社グループは、半導体及び液晶業界の生産ラインで使用される搬送装置を主要製品として事業展開を行っておりますが、これまでの事業分野に加えて、新たにバイオ・ゲノム関連装置や磁石事業などの新規事業分野への展開をはかっております。そのため何らかの予測とは異なる状況の発生等により事業計画に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、先物予約等によって為替リスクヘッジに努めておりますが、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利の変動による影響

当社グループは、金融機関からの借入により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行うと共に、相対的に金利の低い短期借入金で調達し、長期借入金についても金利コスト低減に努めておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性があり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合があります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入、移転価格税制による課税等に関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、シンガポール、台湾、ベトナム、米国、韓国、中国に会社を設立して事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、ローツェ株式会社（当社）、子会社8社、関連会社2社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

各セグメントにおける主要品目、主要製品、及び開発・製造・販売を行う主要な会社は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目	主要製品	主要な会社
半導体・液晶 関連装置事業	ウエハ搬送機	大気用ウエハ搬送装置（システム） (a) E F E M (b) ウエハソータ (c) N2 パージ対応ウエハストッカ 真空用ウエハ搬送装置（システム） ウエハ搬送ユニット（単体） （ロボット・アライナ・ロードポート）	当社 RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE AUTOMATION, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD.
	ガラス基板搬送機	大型ガラス基板搬送装置 ガラスカッティングマシン（GCM）	RORZE SYSTEMS CORPORATION
	バイオ・ゲノム関連 装置	インキュベータ（細胞培養装置）	当社
	モータ制御機器	ステッピングモータ用ドライバ、 コントローラ	当社 RORZE ROBOTECH CO., LTD.
磁石事業	精密シャフトモータ等に使用する磁石		JIKA JIKA CO., LTD.

また、当社グループの半導体・液晶関連装置事業における主要品目及び主要製品の概要は、次のとおりであります。

### (1) ウエハ搬送機

シリコンなどの素材で作られた円盤状に薄くスライスされたものを「ウエハ」といい、半導体は、このウエハ上にICチップを作り込んで行きます。現在のウエハは直径が300mmや200mmのものが一般的に使用されています。

半導体製造工程には、このウエハ上に処理を行う「前工程（ウエハ処理工程）」と、ウエハから個々のICチップに分割されてパッケージに組み込む「後工程」があります。当社の主力製品である「ウエハ搬送機」は、発塵（ゴミ）が歩留まりに大きく影響する「前工程」で使用される無塵搬送ロボット、あるいはこの無塵搬送ロボットや各種ユニットにより構成された無塵搬送装置（システム）です。

ウエハ搬送機のうち、半導体製造工程のクリーンルーム内の大気中で使用されるウエハを処理装置に供給したり処理装置から受給する搬送装置を「大気用ウエハ搬送装置」といい、真空搬送チャンバやチャンバ内の真空環境での搬送作業を行うロボットで構成された搬送装置を「真空用ウエハ搬送装置」といいます。

「ウエハ搬送ユニット」には、ウエハ搬送装置（システム）を構成するウエハ搬送ロボット、ウエハの位置合わせを行うアライナ、FOUP（300mmウエハが最大で25枚入る保管箱）の供給を受けて側面の蓋を開けウエハを装置に取り込んだりFOUPに収納するための窓口の役割を果たすロードポートなどがあり、単品で装置メーカーに販売、供給しています。

当社グループの主力製品は、ウエハ搬送機の中でも大気用ウエハ搬送装置（システム）にあります（a）～（c）の製品です。また、それぞれの詳細につきましては、以下のとおりであります。

#### (a) E F E M

E F E M（イーフェム）とは、Equipment Front End Moduleの略で、製造装置（プロセスチャンバ）や検査装置の前面に設置する搬送装置です。

E F E Mの中にあるウエハ搬送ロボットがFOUPからウエハを1枚ずつ取り出して製造装置側に取り込んだり、製造装置側から戻ってきたウエハを1枚ずつFOUPに収納するなどの移載・搬送作業を行う装置（システム）です。製造装置や検査装置とドッキングして使用します。

(b) ウエハソータ

ウエハソータとは、装置内にあるウエハ搬送ロボットがF O U Pに保管された複数のウエハの中から1枚ずつ取り出し、ウエハに付されたロットナンバーを読み取り装置で光学的に読み取り、振り分けを行い、別のF O U Pに収納するなど、F O U P間でウエハの移載を行う搬送装置です。

ウエハソータは、ホストコンピュータとの通信により、ウエハを分類、統合し、同じ条件のウエハを1つのキャリアにまとめるなどの作業を行うことができます。

(c) N 2 パージ対応ウエハストックカ

プロセスの微細化に伴い、ウエハを保管するにあたって、ウエハの表面酸化及び水分や周囲の雰囲気による品質影響対策が必要とされるようになりました。この装置は、当社独自開発のウエハ個別保管庫で独立した窒素供給及びスライドシャッタードアにより高い自然酸化膜抑制性能と高いクリーン度を同時に達成した装置です。

(2) ガラス基板搬送機

液晶テレビやパソコン、スマートフォンやタブレットなどの液晶ディスプレイ部分に使用される極薄で大型サイズのガラス基板を製造工程中で搬送する、ロボットや各種ユニットにより構成された搬送装置（システム）であります。そのほか、液晶用大型ガラス基板をレーザーを使用して切断するガラスカッティングマシン（G C M）もこの品目に含まれております。

(3) バイオ・ゲノム関連装置

創薬のための研究開発や、i P S細胞をはじめとする細胞培養に携わる研究者が手作業で行っている細胞培養処理を自動で行うことを実現するためのインキュベータ（細胞培養装置）や、ソフトウェアパッケージなどを開発・製造・販売しております。

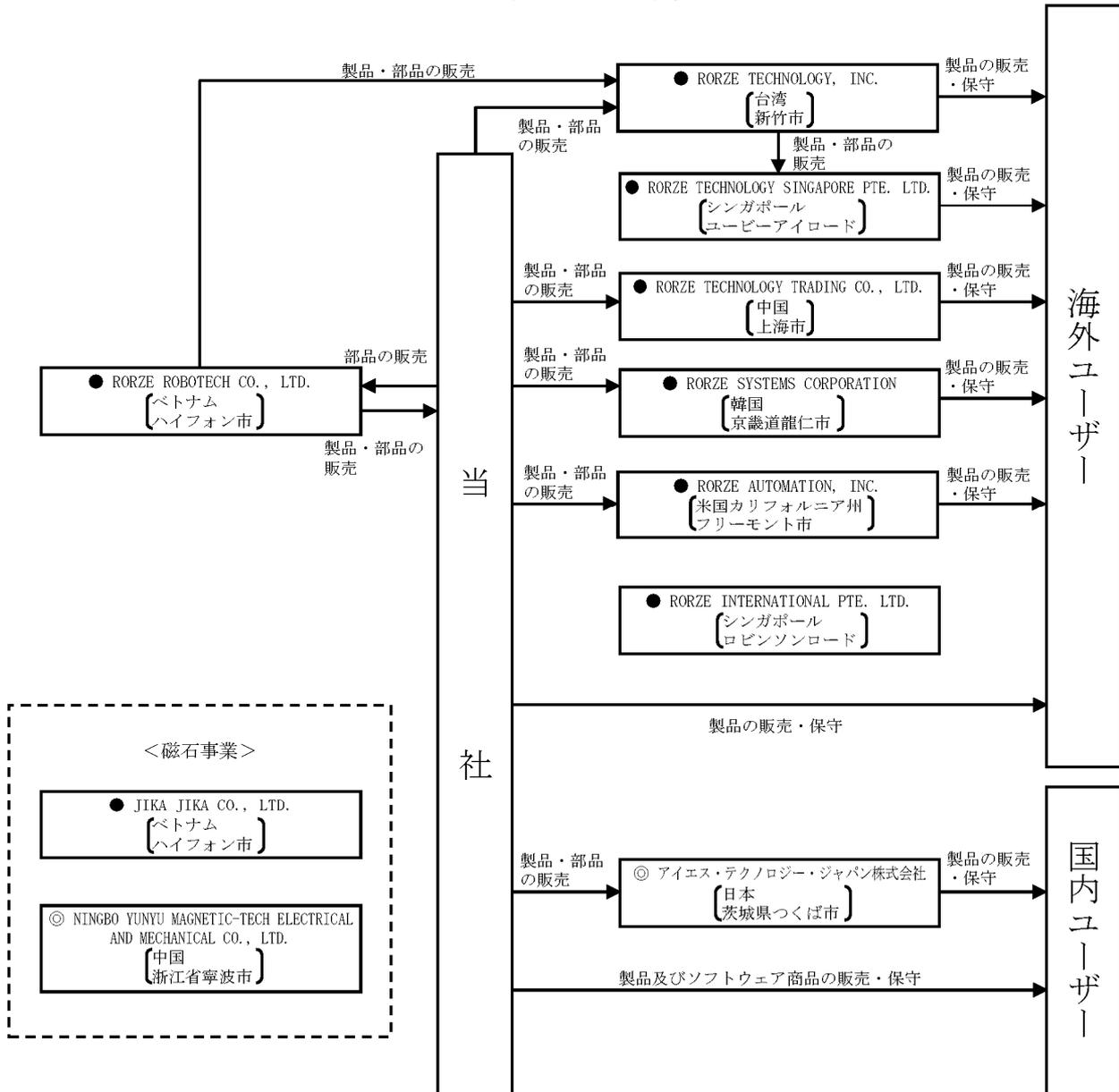
(4) モータ制御機器

当社グループのウエハ搬送機やガラス基板搬送機などが駆動するために、ステッピングモータを数多く使用しております。そのステッピングモータを駆動するドライバや、制御するコントローラを自社で独自に開発、製造、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)

<半導体・液晶関連装置事業>



- 注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.、及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
- 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。
- 3 関連会社であったVINA-BINGO CO., LTD.、A-Mark Corporation及びWintel Corporationは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より除外しております。
- 4 関連会社アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、平成29年3月1日付で、当社が同社全株式を取得して完全子会社化し、社名をローツェライフサイエンス株式会社に商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニュースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できる場所であり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させる場所」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益（EPS）に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

半導体や液晶パネル生産における製造装置の新規設備投資につきましては、台湾、韓国、中国、米国等の海外メーカーによる積極的な投資が一層顕著となっております。

これに対し当社グループは、海外子会社との連携を一層強化したグローバルな事業展開により、客先のニーズに対応し、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで他社との差別化をはかり、将来の事業規模の拡大を目指します。そして、事業環境の変化や当社グループの業績推移などを踏まえながら中長期的な成長戦略を構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、業績拡大による利益確保が最優先課題ではありますが、そのためには、ウェハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾、韓国、中国、米国等の海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,494,081	6,360,169
受取手形及び売掛金	5,883,572	7,331,922
商品及び製品	401,401	509,240
仕掛品	2,266,151	1,494,408
原材料及び貯蔵品	1,856,978	2,829,498
繰延税金資産	501,661	457,065
その他	186,542	431,242
貸倒引当金	△25,129	△21,120
流動資産合計	15,565,261	19,392,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,653,958	5,926,028
減価償却累計額	△3,060,370	△3,156,768
建物及び構築物（純額）	2,593,587	2,769,259
機械装置及び運搬具	2,178,058	2,073,914
減価償却累計額	△1,476,184	△1,464,013
機械装置及び運搬具（純額）	701,873	609,900
土地	2,491,945	2,487,810
建設仮勘定	102,040	540,131
その他	952,869	848,534
減価償却累計額	△839,709	△709,947
その他（純額）	113,160	138,586
有形固定資産合計	6,002,607	6,545,689
無形固定資産		
ソフトウェア	79,212	83,006
その他	161,963	154,301
無形固定資産合計	241,175	237,308
投資その他の資産		
投資有価証券	257,095	307,645
長期貸付金	83,578	—
繰延税金資産	67,137	1,262
その他	327,028	551,253
貸倒引当金	△52,794	△54,733
投資その他の資産合計	682,044	805,428
固定資産合計	6,925,828	7,588,426
資産合計	22,491,089	26,980,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,752	2,697,024
短期借入金	3,001,341	3,420,986
未払法人税等	794,861	586,105
未払消費税等	69,087	36,953
繰延税金負債	22,435	180,644
賞与引当金	407,558	241,449
役員賞与引当金	21,000	20,000
製品保証引当金	496,015	590,117
その他	797,274	1,659,471
流動負債合計	6,933,326	9,432,754
固定負債		
長期借入金	1,344,764	568,244
繰延税金負債	184,434	124,720
役員退職慰労引当金	417,560	446,349
退職給付に係る負債	101,235	116,500
資産除去債務	46,680	60,672
その他	297	297
固定負債合計	2,094,973	1,316,785
負債合計	9,028,299	10,749,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,172,580	1,197,990
利益剰余金	9,081,125	11,876,914
自己株式	△53,356	△53,393
株主資本合計	11,183,123	14,004,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,423	147,965
為替換算調整勘定	286,443	24,469
その他の包括利益累計額合計	374,867	172,435
非支配株主持分	1,904,799	2,054,593
純資産合計	13,462,790	16,231,314
負債純資産合計	22,491,089	26,980,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	19,942,914	24,738,925
売上原価	13,856,332	16,735,497
売上総利益	6,086,581	8,003,427
販売費及び一般管理費	3,147,953	3,431,329
営業利益	2,938,628	4,572,098
営業外収益		
受取利息	5,633	12,715
受取配当金	500	1,500
為替差益	132,162	—
受取保険金	2,092	4,359
売電収入	62,586	62,383
補助金収入	11,506	7,372
その他	19,294	32,492
営業外収益合計	233,775	120,823
営業外費用		
支払利息	28,936	18,516
為替差損	—	29,197
売電費用	43,192	39,398
デリバティブ損失	114,750	11,648
その他	7,813	12,219
営業外費用合計	194,692	110,980
経常利益	2,977,711	4,581,941
特別利益		
投資有価証券売却益	870	5
関係会社株式売却益	65,238	61,508
固定資産売却益	2,312	8,027
特別利益合計	68,420	69,541
特別損失		
関係会社株式評価損	—	4,100
ゴルフ会員権評価損	—	8,395
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1,920	14,427
減損損失	—	78,707
災害による損失	—	76,015
特別損失合計	1,920	181,646
税金等調整前当期純利益	3,044,211	4,469,836
法人税、住民税及び事業税	997,655	1,056,256
法人税等調整額	△197,793	171,129
法人税等合計	799,861	1,227,386
当期純利益	2,244,350	3,242,449
非支配株主に帰属する当期純利益	82,624	187,436
親会社株主に帰属する当期純利益	2,161,725	3,055,013

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	2,244,350	3,242,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,166	59,541
為替換算調整勘定	△300,458	△374,556
その他の包括利益合計	△245,291	△315,014
包括利益	1,999,058	2,927,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,035,263	2,852,581
非支配株主に係る包括利益	△36,204	74,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,775	1,172,580	7,005,807	△53,356	9,107,806
当期変動額					
剰余金の配当			△86,408		△86,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,161,725		2,161,725
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,075,317	—	2,075,317
当期末残高	982,775	1,172,580	9,081,125	△53,356	11,183,123

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	33,257	468,072	501,330	1,941,004	11,550,140
当期変動額					
剰余金の配当					△86,408
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,161,725
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,166	△181,629	△126,462	△36,204	△162,667
当期変動額合計	55,166	△181,629	△126,462	△36,204	1,912,650
当期末残高	88,423	286,443	374,867	1,904,799	13,462,790

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,775	1,172,580	9,081,125	△53,356	11,183,123
当期変動額					
剰余金の配当			△259,224		△259,224
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,055,013		3,055,013
自己株式の取得				△37	△37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		25,409			25,409
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	25,409	2,795,789	△37	2,821,161
当期末残高	982,775	1,197,990	11,876,914	△53,393	14,004,285

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	88,423	286,443	374,867	1,904,799	13,462,790
当期変動額					
剰余金の配当					△259,224
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,055,013
自己株式の取得					△37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					25,409
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	59,541	△261,973	△202,432	149,794	△52,637
当期変動額合計	59,541	△261,973	△202,432	149,794	2,768,523
当期末残高	147,965	24,469	172,435	2,054,593	16,231,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,044,211	4,469,836
減価償却費	349,534	356,760
無形固定資産償却費	38,371	33,496
減損損失	—	78,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,343	△367
受取利息及び受取配当金	△6,133	△14,215
支払利息	28,936	18,516
為替差損益(△は益)	35,878	74,081
デリバティブ損益(△は益)	114,750	11,648
有形固定資産除却損	1,920	4,093
無形固定資産除却損	—	10,334
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,312	△8,026
災害損失	—	76,015
関係会社株式評価損	—	4,100
ゴルフ会員権評価損	—	8,395
投資有価証券売却損益(△は益)	△870	△5
関係会社株式売却損益(△は益)	△65,238	△61,508
売上債権の増減額(△は増加)	△2,070,448	△1,578,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△564,784	△516,968
仕入債務の増減額(△は減少)	179,870	1,403,389
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△78,449	△266,621
その他の流動負債の増減額(△は減少)	54,570	851,235
その他	410,970	△572
小計	1,479,120	4,953,485
利息及び配当金の受取額	7,335	14,975
利息の支払額	△29,169	△18,224
災害損失の支払額	—	△25,100
法人税等の支払額	△310,182	△1,261,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,104	3,663,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△361,972	△1,096,782
有形固定資産の売却による収入	2,426	8,030
無形固定資産の取得による支出	△38,380	△29,709
投資有価証券の売却による収入	126,434	88,570
貸付金の回収による収入	23,577	84,800
定期預金の預入による支出	△2,060	△21,274
定期預金の払戻による収入	—	23,208
その他	△56,993	△251,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,966	△1,194,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	316,320	386,016
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,131,380	△805,091
配当金の支払額	△86,408	△259,224
自己株式の取得による支出	—	△37
子会社の自己株式の処分による収入	—	105,957
リース債務の返済による支出	△643	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△102,111</b>	<b>△472,379</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,287	△128,996
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>641,738</b>	<b>1,868,147</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,850,283	4,492,021
現金及び現金同等物の期末残高	4,492,021	6,360,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.

RORZE TECHNOLOGY, INC.

RORZE ROBOTECH CO., LTD.

RORZE AUTOMATION, INC.

RORZE SYSTEMS CORPORATION

RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.

RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.

JIKA JIKA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法を適用している関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社

NINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND MECHANICAL CO., LTD.

関連会社であったVINA-BINGO CO., LTD、A-Mark Corporation及びWintel Corporationは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より除外しております。

関連会社アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、平成29年3月1日付で、当社が同社全株式を取得して完全子会社化し、社名をローツェライフサイエンス株式会社に商号変更しております。

(持分法を適用していない理由)

アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社及びNINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND

MECHANICAL CO., LTD. は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

当社は月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

連結子会社は主として総平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社については定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年、31年及び40年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	バイオ・ゲノム関連装置	モータ制御機器	部品・修理他	商品	合計
外部顧客への売上高	12,575,362	5,033,876	17,000	80,150	2,230,568	5,956	19,942,914

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	その他の地域	合計
3,420,718	5,724,013	3,372,885	4,308,375	1,565,748	1,551,173	19,942,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,133,435	1,505,140	1,271,048	93,752	△768	6,002,607

(注) 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Samsung Electronics Suzhou LCD Co., Ltd.	2,606,969
Samsung Display Co., Ltd.	2,071,081

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	バイオ・ゲノム関連装置	モータ制御機器	部品・修理他	商品	合計
外部顧客への売上高	14,853,065	7,368,978	65,670	64,333	2,383,182	3,695	24,738,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	その他の地域	合計
3,423,488	6,962,954	2,142,395	7,821,311	1,752,454	2,636,320	24,738,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,085,635	1,451,311	1,912,221	97,547	△1,025	6,545,689

(注) 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Samsung Display Co., Ltd.	6,590,563
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	3,562,103

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

「磁石事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、連結子会社における事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として78百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	668円80銭	820円34銭
1株当たり当期純利益金額	125円09銭	176円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,161,725	3,055,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,161,725	3,055,013
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,281,641	17,281,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,462,790	16,231,314
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,904,799	2,054,593
(うち非支配株主持分 (千円))	(1,904,799)	(2,054,593)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,557,991	14,176,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	17,281,641	17,281,605

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社の連結子会社であるRORZE SYSTEMS CORPORATIONは、平成29年3月16日に、事業拡大を目的とした有償増資を行いました。その概要は、以下のとおりであります。

- (1) 発行株式数： 普通株式 2,000,000株  
 (2) 発行価額： 1株当たり8,610ウォン  
 (3) 発行価額の総額 17,220百万ウォン

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成29年5月30日付予定)

取締役 相談役 崎谷 文雄 (現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動 (平成29年5月30日付予定)

・新任監査役候補者

常勤監査役 下出 一益

監査役 金浦 東祐

(注) 下出一益氏及び金浦東祐氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 栗濱 宏行 (現 社外監査役) 任期満了のため

監査役 中西 正則 (現 社外監査役) 任期満了のため

※ 詳細につきましては、本日 (平成29年4月10日) 公表の「代表取締役の変動並びに監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

よって、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ウエハ搬送機	11,816,297	111.2
ガラス基板搬送機	4,753,375	159.1
バイオ・ゲノム関連装置	46,676	318.3
モータ制御機器	48,731	94.0
合計	16,665,080	121.8

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機及びバイオ・ゲノム関連装置の受注実績は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ウエハ搬送機	16,306,265	107.0	6,789,703	127.2
ガラス基板搬送機	14,256,280	271.2	7,193,413	—
バイオ・ゲノム関連装置	79,396	661.6	18,726	374.5
合計	30,641,942	149.4	14,001,843	247.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ガラス基板搬送機における受注残高の前年同期比は、1,000%を超えるため記載しておりません。

4. 平成29年2月16日公表の韓国子会社における製品一括受注につきましては、韓国子会社の決算月が12月であることから、平成30年2月期の第1四半期連結会計期間に計上される予定であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ウエハ搬送機	14,853,065	118.1
ガラス基板搬送機	7,368,978	146.4
バイオ・ゲノム関連装置	65,670	386.3
モータ制御機器	64,333	80.3
部品・修理 他	2,383,182	106.8
商品	3,695	62.0
合計	24,738,925	124.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
Samsung Display Co.,Ltd.	2,071,081	10.4	6,590,563	26.6
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	—	—	3,562,103	14.4
Samsung Electronics Suzhou LCD Co.,Ltd.	2,606,969	13.1	—	—

(注) 1. Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.に対する前連結会計年度の売上高は、1,890,222千円（総販売実績に対する割合9.5%）であります。

2. Samsung Electronics Suzhou LCD Co.,Ltd.に対する当連結会計年度の売上高は、40,854千円（総販売実績に対する割合0.2%）であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。